

千葉経済大学 自己点検・評価の総括（令和 5（2023）年度）

令和 6 年 7 月 18 日

自己点検・評価委員会専門部会

千葉経済大学は、人材養成に関する目的及び教育研究上の目的並びに社会的使命を実現するため、教育研究活動等の状況について、三つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針）に基づく評価基準を定めている。その上で、継続的に三つの方針に基づく自己点検・評価を行っており、教育の質と学生の学びの質の向上に努めている。

令和 5（2023）年度の取り組み結果については、以下のとおりである。

1. 教育の質向上のための取り組み

①ゼミナールを中心とした少人数教育の質的向上

これまでも少人数教育の根幹として「ゼミナール」を位置づけ、表現能力やコミュニケーション能力の育成とともに基礎的な知識と基本的な学習能力の習得を目指してきた。令和 5（2023）年度はその質的向上を図るため、ゼミにおける出席状況の把握をより効率的に行い、対応する試みを開始した。ゼミナール担当教員はクラス担任も兼ねており、面談や成績状況の確認、就職活動の進捗把握など、よりきめ細やかな指導を目指している。

②最適な学科選択への改善

本学では 2 年次より所属学科を選択する。その決定は希望申請をもとに GPA を用いた成績順に行われるが、近年は希望申請がやや経営学科に偏る傾向が強まっている。この背景にある要因を把握することは、学生の最適な学科選択には必要不可欠と考えている。そこで令和 5（2023）年度は希望学科申請時にアンケート調査を実施した。アンケート調査からは入学時の希望領域と実際の授業でのイメージの乖離が存在していることが示唆される。今後は各学科の授業運営において改善を検討する予定である。

③新カリキュラムの策定と BYOD

現行カリキュラムをベースに、学習成果とその獲得に向けた学習計画の明確化を意識した新カリキュラムの策定に取り組んでいる。必修科目の見直し、選択必修科目の導入などにより、学生が明確に自身の学習計画を立てることができるよう改善していく。

とくに近年 IT 系スキルの重要性が増していることを踏まえ、本学でも情報系教育の改善を意識している。また、令和 7（2025）年度入学者からは BYOD（Bring Your Own Device）を適用することが決定されており、令和 5（2023）年度はそのための検討を開始した。引き

続き令和 6（2024）年度においても準備を進めていく。

2. 定員充足への取り組み

大学進学適齢人口が長期趨勢的に減少していることを踏まえ、様々な広報手段・広報活動をつうじて本学の魅力や強みを発信し、本学の認知度向上を図っていく。

千葉県内の各高校及び進学関連業者が開催する進路ガイダンスでは、高校の希望に応じて教員が模擬授業を実施したほか、職員が本学の魅力や強みを紹介することで、本学の認知度向上とオープンキャンパス参加への誘導に努めている。

本学のオープンキャンパス（以下、OC）では、教職員・在校生が一体となり大学の魅力や強みを参加者に伝え、志願・入学への誘導に努めている。各回の OC では高校生や保護者に対し、学校案内の内容を十分にふまえながら本学の魅力を効果的に伝える学校説明、教員による模擬授業、在校生によるキャンパス見学ツアー、キッチンカーによるランチ提供、個別相談を主たるコンテンツとして提供している。学園創立 90 周年にあたる令和 5（2023）年度の OC では、学園創立 90 周年記念誌の配布をつうじて、本学の歴史と本学が地域に果たしてきた役割についても発信した。

本学附属高校の生徒・保護者に対しては、附属高校内での進路ガイダンス、ミニキャンパスツアーの実施をつうじて大学に関する情報を発信している。

リニューアルした本学ホームページでは、タイムリーな情報発信と記事の一層の充実に努め、進学情報サイトにおいても受験生対象に本学の情報を積極的に発信した。

これらの広報手段・広報活動の取り組みならびに新型コロナウイルス感染症の位置付け変更などにより、令和 5（2023）年度のオープンキャンパス参加者数は対前年度比で増加し、総合型選抜入試および学校推薦型選抜入試を中心とする年内入試を終えた段階で定員を超える入学予定者の確保にも成功している。

しかしながら、都内大学の定員増抑制規制の緩和、都内を含む各大学の年内入試の取り組み強化の影響もあり、本学の年内入試の志願者数は対年度比で減少しており、その対策が求められている。また、年明けの一般入試においても志願者数の減少傾向が続いており、志願者増につながる施策について検討・導入する必要がある。

3. 就職実績の向上に向けた取り組み

本項目について、①特別な支援が必要な学生の支援の充実、②学生の早期内定獲得、③学生の活動状況の把握を令和 5（2023）年度の課題に掲げ、以下の取り組みをおこなった。

特別な支援が必要な学生の支援については、専門援助部門との連携、障害専門のエージェント利用等ができ、学生の特性に応じた支援を実現することができた。学生の早期内定獲得については、就活への意識を持続させるために、4 年次生に対し種々の活動を行った。併せて、低学年を対象にした就活イベントも各種実施した。学生の活動状況を把握するために、前期にはキャリアセンター職員が 4 年次生のゼミに月 1 回の頻度で訪問し、後期は、ゼミ

担当教員に学生の指導を依頼し指導の連携を図った。加えて、職員は年次を通じて、学生に随時電話連絡を行った。

上記以外にも、就職部の教員は、学生の希望に応じて履歴書添削指導と面接練習指導を行った。大学全体としては、令和6(2024)年度から、千葉経済大学就職支援システム(以下、C-キャリア)を全学年に導入した。

4. 社会・地域貢献に関する取り組み

地域経済博物館は、企画展示として「企画展」と「特別展」を開催した。講座としては「古文書相談室」、「古文書講座」、千葉市立郷土博物館との共催である「歴史講座」を開催して、数多くの市民が来館・受講をした。

地域総合研究所は、公開講座である「オープンアカデミー」を7回開講した。内容としては文化・教養コースと大学院生・ビジネスパーソン向けコースの2種類が用意されており、同様に数多くの市民が受講をした。

ボランティアセンターは、地域のイベントへ学生・生徒が参加してほぼ月に1回のペースでボランティアを行った。和菓子店「米屋」とはオリジナル羊かんを共同商品開発し、その販売と募金活動を合わせて行った。本学が連携協定を締結している稲毛区、千葉都市モノレール、千葉県文化振興財団、また参加している「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム」、「ちば産学官連携プラットフォーム」についても、学生及び教職員が各々との積極的な地域連携に努めた。